



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名	CRGホールディングス株式会社	上場取引所	東
コード番号	7041	URL	https://www.crgh.co.jp
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	小田 康浩
問合せ先責任者 (役職名)	経営企画部部長	(氏名)	福原 将之
定時株主総会開催予定日	2025年12月25日	配当支払開始予定日	(TEL) 03-6302-0834
有価証券報告書提出予定日	2025年12月24日	—	—
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年9月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	16,420	△3.9	279	210.0	210	377.8	153	—
(注) 包括利益	2025年9月期		155百万円(-%)		2024年9月期		△372百万円(-%)	
2024年9月期	17,090	△17.9	90	△20.5	44	△59.0	△369	—

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 一千万円 2024年9月期 一千万円

(注) 2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年9月期	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年9月期	9,061		2,920		32.2		525.57	
(参考) 自己資本	2025年9月期		2,920百万円		2024年9月期		2,756百万円	
2024年9月期	13,253		2,765		20.8		498.68	

(参考) 自己資本 2025年9月期 2,920百万円 2024年9月期 2,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
2025年9月期	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年9月期	△13		1,924		△861		3,511	
2024年9月期	△1,736		△1,519		3,093		2,462	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	18,000	9.6	300	7.4	250	18.6	100	△34.8
								18.03

(注) 当社は年次で業績管理を行っておりますため、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

詳細は、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更

新規 一社（社名） 、除外 2社（社名） 株式会社ニューライフサポート
株式会社クレイリッシュ

: 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

	2025年9月期	5,557,200株	2024年9月期	5,527,200株
② 期末自己株式数		126株	2024年9月期	126株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	5,528,800株	2024年9月期	5,503,367株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境に改善が見られ、政府による各種政策の効果もあり国内景気は緩やかな回復傾向にて推移しました。一方、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響やアメリカの通商政策の影響など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。また、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響には十分注視する必要があります。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2025年9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.20倍とコロナ前水準ほど人材需給は逼迫しておらず、完全失業率（季節調整値）は2.6%で前期末と概ね同水準となりました。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、様々な業界・業種への人材派遣・紹介を行うヒューマンリソースサービス、培ったノウハウを活用した採用・事務代行や製造請負等のアウトソーシングサービス、業務のデジタル化・自動化をサポートするITソリューションサービス等を展開する総合人材サービス企業です。近年では、これまで以上に期待されているシニア、女性、グローバル人材といった潜在労働力の活用促進や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や待遇の確保・改善にも注力しております。また、当社グループが提供するサービスや経営資源との相乗効果を見据え、民泊運営代行を主軸とした不動産関連サービスの提供も開始しております。

当連結会計年度におきましては、派遣先職種やサービス内容の拡充によるクロスセルの強化及び事業リスクの分散、成長事業への経営資源配分の最適化、派遣スタッフの集客力強化、共通費用の効率化を推し進めることを目的に、当社グループの人材派遣3社を合併し総合人材サービス企業「株式会社ミライル」として事業を開始いたしました。また、障がい者雇用支援サービスの充実に伴う新規顧客の獲得や製造業の本格的な稼働による業容の拡大に努めてまいりました。さらに、完全子会社である株式会社オシエテにおいては、近年のインバウンド需要の高まりを受けて、外国人観光客向けの宿泊管理事業に参入し、東急不動産ホールディングス株式会社の子会社であるReINN株式会社との間で、業務提携契約を締結いたしました。本業務提携により、両社の知見及びネットワークその他の経営資源を相互に有効活用し、サービス提供範囲の拡大と収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

業績面につきましては、主力の人材派遣業において物流・製造向け人材派遣は堅調に推移した一方、コールセンター向け人材派遣における大手顧客の派遣需要の縮小傾向が続いており、売上高・営業利益を押し下げる結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,420百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益が279百万円（前年同期比210.0%増）、経常利益が210百万円（前年同期比377.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が153百万円（前年同期は369百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりとなります。

①HR関連事業

HR関連事業は、顧客企業の人材に係る課題解決のため、人材派遣・人材紹介・製造請負・その他BPO・障がい者雇用サポート・通訳翻訳などの幅広いサービスを展開しております。当連結会計年度においては、物流・製造向け人材派遣が堅調に推移したことに加え、障がい者雇用支援サービスではサテライトオフィス事業の新規顧客獲得の強化に取り組んだものの、主力のコールセンター向け人材派遣にて、新型コロナウイルス関連案件の剥落に加え、新規案件の獲得に苦戦することとなりました。

以上の結果、売上高は15,822百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は190百万円（前年同期比102.2%増）となりました。

②フィナンシャル事業

フィナンシャル事業は、事業者向け金融業やM&A仲介・投資サービスを展開しております。当連結会計年度におきましては、優良な融資先への貸付が継続したことにより、業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高597百万円（前年同期比157.5%増）、セグメント利益204百万円（前年同期比53.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,559百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,049百万円、売掛金が17百万円増加したものの、営業貸付金が5,535百万円、その他が155百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は3,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が786百万円、のれんが211百万円、顧客関連資産が66百万円減少したものの、投資有価証券が525百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、9,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,191百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,552百万円減少いたしました。これは主に買掛金が62百万円、1年内返済予定の長期借入金が44百万円増加したものの、短期借入金が2,821百万円、1年内償還予定の社債が475百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は506百万円となり、前連結会計年度末に比べ793百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が728百万円、退職給付にかかる負債が45百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が153百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は32.2%（前連結会計年度末は20.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の純増額、有形固定資産の取得による支出等による減少があったものの、貸付金の回収による収入、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入、税金等調整前当期純利益238百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ1,049百万円増加し、当連結会計年度末には3,511百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は13百万円（前年同期は1,736百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が238百万円、減価償却費の計上が132百万円、のれん償却額の計上が92百万円あったものの、関係会社株式売却益の計上が197百万円、営業貸付金の増加額が93百万円、未払金の増加額が113百万円、法人税等の支払額が355百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,924百万円（前年同期は1,519百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が243百万円、投資有価証券の取得による支出が66百万円あったものの、貸付金の回収による収入が1,688百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が559百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は861百万円（前年同期は3,093百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が250百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が851百万円、長期借入金の返済による支出が264百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国の経済環境につきましては、雇用・所得環境に改善が見られ、政府による各種政策の効果もあり国内景気は緩やかな回復傾向にて推移しました。一方、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響やアメリカの通商政策の影響など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。また、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響には十分注視する必要があります。

現時点における人材サービス業を取り巻く環境は、コロナ禍における業務効率化・働き方改革等の急伸により雇用を取り巻く状況は一変しており、いまだコロナ前の水準まで人材需要は回復しておりません。また、当社グループの主力事業であるHR関連事業においては、コロナ関連特需の剥落・自社雇用の促進・業務効率化に伴い特に主力のコールセンター向け派遣が軟調に推移したことにも加え、短時間労働者の待遇改善に伴う各種コストが増加したことなどにより、利益率が悪化するなど、大きな変化の過渡期の中にあります。

上記事業環境の変化を受け、HR関連事業におきましては、顧客への高い付加価値の提供による派遣単価の交渉、提供サービスのシェア拡大、派遣先職種のさらなる拡充を図ってまいります。また、東金工場の本格稼働による製造ノウハウの深化と業容拡大を図るとともに、成長が見込まれる障がい者雇用支援サービスや通訳・翻訳事業、インバウンド需要の高まりを踏まえた宿泊管理事業への積極的な営業展開を実施してまいります。

2026年9月期の連結業績予想としましては、売上高は18,000百万円、営業利益は300百万円、経常利益は250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,283	3,511,826
受取手形	20,309	12,280
売掛金	1,601,732	1,619,537
営業貸付金	5,535,769	—
商品及び製品	—	8,610
仕掛品	—	9,260
原材料及び貯蔵品	14,013	39,552
未収収益	27,790	—
その他	477,628	321,649
貸倒引当金	△60,388	△3,526
流動資産合計	10,079,138	5,519,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	234,399	1,099,175
減価償却累計額	△62,824	△122,530
建物及び構築物（純額）	171,574	976,644
機械及び装置	—	111,400
減価償却累計額	—	△17,582
機械及び装置（純額）	—	93,818
工具、器具及び備品	68,563	68,323
減価償却累計額	△46,198	△43,844
工具、器具及び備品（純額）	22,365	24,479
土地	522,470	522,470
建設仮勘定	795,715	8,800
その他	38,831	18,442
減価償却累計額	△29,452	△12,644
その他（純額）	9,379	5,798
有形固定資産合計	1,521,505	1,632,012
無形固定資産		
のれん	600,332	388,933
顧客関連資産	120,652	54,118
ソフトウエア	56,888	43,358
その他	9,373	2,945
無形固定資産合計	787,246	489,355
投資その他の資産		
投資有価証券	592,300	1,117,713
敷金	164,469	131,376
繰延税金資産	75,767	138,568
その他	35,069	44,302
貸倒引当金	△2,110	△10,545
投資その他の資産合計	865,495	1,421,414
固定資産合計	3,174,248	3,542,782
資産合計	13,253,387	9,061,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,958	123,458
短期借入金	6,565,800	3,743,822
1年内返済予定の長期借入金	217,196	262,160
1年内償還予定の社債	475,510	—
未払法人税等	175,486	65,709
未払消費税等	178,091	205,810
未払金	262,897	121,626
未払費用	978,967	935,924
店舗閉鎖損失引当金	8,914	—
賞与引当金	112,966	117,431
株主優待引当金	19,578	—
契約負債	10,882	15,241
その他	119,603	43,212
流動負債合計	9,186,853	5,634,396
固定負債		
長期借入金	1,215,037	486,960
退職給付に係る負債	45,748	—
繰延税金負債	36,943	15,610
その他	2,921	4,356
固定負債合計	1,300,651	506,927
負債合計	10,487,504	6,141,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	448,519	452,869
資本剰余金	678,806	682,956
利益剰余金	1,631,808	1,785,344
自己株式	△111	△111
株主資本合計	2,759,023	2,921,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,765	△410
その他の包括利益累計額合計	△2,765	△410
非支配株主持分	9,624	—
純資産合計	2,765,882	2,920,648
負債純資産合計	13,253,387	9,061,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	17,090,086	16,420,175
売上原価	13,262,491	12,315,004
売上総利益	3,827,595	4,105,171
販売費及び一般管理費	3,737,466	3,825,777
営業利益	90,128	279,393
営業外収益		
受取利息及び配当金	636	2,642
受取保険金	1,442	—
助成金収入	3,293	2,792
太陽光発電収入	4,790	4,625
雑収入	—	2,505
その他	1,289	713
営業外収益合計	11,452	13,279
営業外費用		
支払利息	20,085	67,353
事務所移転費用	3,112	—
消費税差額	8,468	—
投資事業組合運用損	3,653	7,306
支払手数料	17,439	4,748
その他	4,687	2,400
営業外費用合計	57,446	81,810
経常利益	44,133	210,863
特別利益		
固定資産売却益	—	3,517
関係会社株式売却益	—	197,838
その他	—	110
特別利益合計	—	201,466
特別損失		
固定資産売却損	—	69
減損損失	16,462	—
投資有価証券売却損	38,928	—
投資有価証券評価損	103,936	79,933
役員退職慰労金	—	84,000
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,914	—
店舗閉鎖損失	28,425	—
その他	—	10,069
特別損失合計	196,667	174,073
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△152,533	238,256
法人税、住民税及び事業税	154,695	163,568
法人税等調整額	62,301	△78,489
法人税等合計	216,997	85,079
当期純利益又は当期純損失（△）	△369,531	153,176
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△175	△147
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△369,355	153,323

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年9月30日)
当期純利益又は当期純損失（△）	△369,531	153,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,765	2,354
その他の包括利益合計	△2,765	2,354
包括利益	△372,296	155,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△372,120	155,677
非支配株主に係る包括利益	△175	△147

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	442,255	672,542	2,001,163	△111	3,115,850	—	—	—	3,115,850
当期変動額									
新株予約権の行使	6,264	6,264			12,528				12,528
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△369,355		△369,355				△369,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,765	△2,765	9,624	6,858
当期変動額合計	6,264	6,264	△369,355	—	△356,827	△2,765	△2,765	9,624	△349,968
当期末残高	448,519	678,806	1,631,808	△111	2,759,023	△2,765	△2,765	9,624	2,765,882

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	448,519	678,806	1,631,808	△111	2,759,023	△2,765	△2,765	9,624	2,765,882
当期変動額									
子会社株式の追加取得		△200			△200				△200
新株予約権の行使	4,350	4,350			8,700				8,700
その他			212		212				212
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			153,323		153,323				153,323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,354	2,354	△9,624	△7,269
当期変動額合計	4,350	4,149	153,535	—	162,035	2,354	2,354	△9,624	154,765
当期末残高	452,869	682,956	1,785,344	△111	2,921,059	△410	△410	—	2,920,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△152,533	238,256
減価償却費	75,548	132,286
のれん償却額	67,572	92,400
顧客関連資産償却額	10,996	19,683
投資事業組合運用損益（△は益）	3,653	7,306
助成金収入	△3,293	△2,792
受取保険金	△1,442	—
太陽光発電収入	△4,790	△4,625
リース債務解約益	—	△110
還付加算金	—	△713
減損損失	16,462	—
店舗閉鎖損失	28,425	—
事務所移転費用	3,112	—
役員退職慰労金	—	84,000
リース資産除却損	—	1,151
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△36,361	26,286
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,797	21,054
固定資産売却損益（△は益）	—	△3,447
受取利息及び受取配当金	△636	△2,642
支払利息	20,085	67,353
売上債権の増減額（△は増加）	464,899	△9,775
営業貸付金の増減額（△は増加）	△1,318,704	△93,355
棚卸資産の増減額（△は増加）	△12,997	△43,694
仕入債務の増減額（△は減少）	6,886	62,500
投資有価証券売却損益（△は益）	38,928	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,552	2,660
株主優待引当金の増減額（△は減少）	6,994	△19,578
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	8,914	△8,914
投資有価証券評価損益（△は益）	103,936	79,933
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△197,838
未払金の増減額（△は減少）	△164,642	△113,430
未払費用の増減額（△は減少）	△200,156	△31,983
未払消費税等の増減額（△は減少）	△225,165	29,915
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△11,153	△109,687
その他	△327,508	265,546
小計	△1,587,621	487,744
利息及び配当金の受取額	636	2,642
利息の支払額	△20,264	△68,781
助成金の受取額	3,293	2,792
保険金の受取額	1,442	—
役員退職慰労金の支払額	—	△84,000
法人税等の支払額	△160,255	△355,133
法人税等の還付額	26,642	1,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,736,126	△13,501

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△755,871	△243,659
有形固定資産の売却による収入	—	5,761
貸付金の回収による収入	—	1,688,190
無形固定資産の取得による支出	△13,588	△21,470
投資有価証券の取得による支出	△49,973	△66,235
投資有価証券の売却による収入	0	—
事業譲受による支出	△26,918	△20,767
出資金の払込による支出	—	△4,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△710,823	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	559,484
敷金の差入による支出	△21,059	△10,869
敷金の回収による収入	45,055	38,331
その他	13,333	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,519,846	1,924,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,974,438	△851,363
長期借入れによる収入	1,200,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△572,675	△264,677
社債の発行による収入	475,510	485,510
社債の償還による支出	—	△475,510
株式の発行による収入	12,528	8,700
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9,677
非支配株主からの払込みによる収入	9,800	—
その他	△6,201	△4,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,093,399	△861,668
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△162,573	1,049,542
現金及び現金同等物の期首残高	2,624,857	2,462,283
現金及び現金同等物の期末残高	2,462,283	3,511,826

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社ミライル

株式会社プロテクス

株式会社パレット

CRGインベストメント株式会社

株式会社オシエテ

(連結の範囲の変更)

当社の連結子会社であった株式会社ニューライフサポートは、2025年6月2日付で清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であった株式会社クレイリッシュは、2025年9月30日付で一部株式を売却したことにより、連結子会社から持分法適用会社に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

SUMIRE協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

(2) 主要な関連会社の名称

株式会社クレイリッシュ

当社の連結子会社であった株式会社クレイリッシュは、2025年9月30日付で一部株式を売却したことにより、連結子会社から持分法適用会社に変更しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表書関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「原材料及び貯蔵品」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた491,641千円は、「原材料及び貯蔵品」14,013千円と「その他」477,628千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しております「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた3,011千円は、「その他」4,687千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「棚卸資産の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△340,506千円は、「棚卸資産の増減額（△は増加）」△12,997千円と「その他」△327,508千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しております「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料」に表示していた3,011千円は、「その他」△327,508千円に、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料による支出」に表示していた△2,200千円は、「その他」△6,201千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業内容の関連性に基づき事業セグメントを集約し、「HR関連事業」及び「フィナンシャル事業」の2つを報告セグメントしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「HR関連事業」は、顧客企業の人材に係る課題解決のため、人材派遣・人材紹介・製造請負・その他BPO・障がい者雇用サポート・通訳翻訳などの幅広いサービスを展開しております。

「フィナンシャル事業」は、事業者向け金融業やM&A仲介・投資サービスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	HR関連事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,857,976	232,109	17,090,086	—	17,090,086
計	16,857,976	232,109	17,090,086	—	17,090,086
セグメント利益	94,283	133,300	227,584	△137,456	90,128
セグメント資産	4,289,857	6,404,625	10,694,483	2,558,904	13,253,387
その他の項目					
減価償却費	47,001	2,578	49,580	25,968	75,548
のれん償却額	51,986	15,585	67,572	—	67,572
顧客関連資産償却額	7,032	3,964	10,996	—	10,996
減損損失	16,462	—	16,462	—	16,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	792,819	2,110	794,929	7,800	802,729

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△137,456千円は、各事業セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,558,904千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額25,968千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,800千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	HR関連事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,822,441	597,734	16,420,175	—	16,420,175
計	15,822,441	597,734	16,420,175	—	16,420,175
セグメント利益	190,617	204,914	395,531	△116,137	279,393
セグメント資産	4,223,288	574,284	4,797,573	4,264,397	9,061,971
その他の項目					
減価償却費	110,695	5,178	115,873	16,413	132,286
のれん償却額	54,994	37,405	92,400	—	92,400
顧客関連資産償却額	10,168	9,514	19,683	—	19,683
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,125,319	984	1,126,303	4,863	1,131,166

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△116,137千円は、各事業セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,264,397千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額16,413千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,863千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年9月30日)
1 株当たり純資産額	498.68円	525.57円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額(△)	△67.11円	27.73円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	一円	27.64円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
 2. 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年9月30日)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△369,355	153,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△369,355	153,323
普通株式の期中平均株式数(株)	5,503,367	5,528,800
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	18,996
(うち新株予約権(株))	(—)	(18,996)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。